

公共関与型産業廃棄物
最終処分場土木施設建設工事
総合評価落札方式条件付一般競争入札
事務処理の手引き

	目	次
第1章	総合評価落札方式 条件付一般競争入札の概要・・・	1
第2章	技術提案評価項目・・・・・・・・・・	2
第3章	具体的な事務処理・・・・・・・・・・	16
第4章	技術提案の審査・・・・・・・・・・	23

一般財団法人クリーンいわて事業団

(白 紙)

第1章 総合評価落札方式条件付一般競争入札の概要

1 適用範囲

この手引きは、一般財団法人クリーンいわて事業団が発注する公共関与型産業廃棄物最終処分場土木施設建設工事に係る総合評価落札方式条件付一般競争入札に適用する。

2 入札の概要

総合評価落札方式は、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素（技術力、施工能力、地域精通度等）を考慮し、価格その他の条件が総合的に優れた者を契約の相手方とする入札方式である。

総合評価落札方式は、事業団が示す標準的な施工の仕様に対して、申請者が技術提案を行うことにより、企業の優れた技術力を活用し公共工事の質を高め、将来の維持管理を含めた総合的なコストの削減、構造物等の性能・機能の向上、自然環境の維持保全などが期待できるとともに、技術力競争を通じてモチベーションの向上が図られ、技術と経営に優れた健全な建設業の育成についても期待されるものである。

(1) 総合評価点の算定方法

総合評価点

	算 定 式
加算方式	総合評価点＝価格評価点＋技術評価点

価格評価点

	算 定 式
価格評価点	価格評価点＝100×（1－入札価格÷予定価格）

技術評価点

	算 定 式
	A：技術提案評価項目A B：技術提案評価項目B
技術評価点	技術評価点＝A(10点) ＋ B(20点)

(2) 落札者の決定

落札者の決定は、入札価格が予定価格の制限の範囲内にある者のうち、総合評価点が最も高い者を落札者とする。

総合評価点が最も高い落札候補者が同点で2名以上いる時は、くじにより入札参加資格の審査の順位を決定するものとする。

(3) 学識経験者の意見聴取

「落札者決定基準の策定」、「技術評価の審査」において、2名以上の学識経験者から意見を聴取する。

(4) 技術提案の審査

- ・技術提案の評価は、事業団及び事業団が委嘱する者で対応する。
- ・評価結果は、事業団及び事業団が委嘱する者において審査するものとする。

第2章 技術提案評価項目

1 技術提案評価項目 A の設定

評価項目		評価基準	評価点
企業の施工能力（3.7点）	ア 施工実績 元請としての同種・類似工事の施工実績を評価する。 平成 17 年4月1日以降に完成し申請期限の日までに引渡し完了した工事を対象とする。	同種工事の経験あり	1.1
		類似工事の経験あり	0.5
		実績なし	0.0
	イ 工事成績評定 発注業種（土木・建築一式）の工事成績評定点（対象 5 年間、平成 27 年度から令和元年度の期間）の平均値（小数点以下第2位を四捨五入1位止め）で評価する。 なお、対象の評定点がない場合は、評価点を0点とする。 評価の対象工事は、岩手県が発注した工事のうち、当該発注工事と同じ発注業種の工事とする。	85 点以上	1.8
		80 点以上 85 点未満	0.9
		75 点以上 80 点未満	0.4
		75 点未満	0.0
	ウ 経営品質の取組 以下に示す4項目のいずれかの実績があれば評価する。 ①岩手県が行った、平成 27 年度から令和元年度の「優良県営建設工事表彰（優良下請負企業表彰を含む。）」の受賞 ②申請期限の日現在有効な ISO9001 又は ISO14001 の認証取得、若しくは「いわて地球環境にやさしい事業所」3つ星以上の認定 ③岩手県が前年度までに行った「新分野進出等表彰（奨励企業を含む）」の受賞 ④申請期限の日現在有効な「えるぼし」、「くるみん・プラチナくるみん」、「いわて女性活躍認定企業等」又は「いわて子育てにやさしい企業等」の認定	2項目以上該当あり	0.5
		1項目該当あり	0.2
		該当なし	0.0
	エ 資格取得の取組 平成 30 年 4 月 1 日から申請期限の日までに以下の①、②の実績があれば評価する。 なお、評価項目「セ 雇用対策の実績」における新規雇用の評価対象者と同一の者は評価対象外とする。 評価点は①と②の評定点を合計した点数とする。	下記の合計値	0.3
	① 技術者資格の取得 ・新たに資格を取得した職員がいる場合 ・資格を所有している者を新たに常時雇用した場合	実績あり	0.2
		実績なし	0.0
	② 登録基幹技能者の認定 ・新たに登録基幹技能者を認定された職員がいる場合	実績あり	0.1
		実績なし	0.0

評価項目		評価基準	評価点
配置予定技術者の要件（４．３点）	オ 施工経験 同種・類似工事を、元請の主任（監理）技術者、専任補助者又は現場代理人として施工した経験（現場代理人については今回工事の配置技術者として必要な資格を当該工事施工時に有していた場合に限る。）により評価する。対象となる工事は、平成 17 年 4 月 1 日以降に完成し申請期限の日までに引渡し完了した工事とする。 ※ 専任補助者を配置した場合、専任補助者の実績で評価	同種工事の経験あり	1.2
		類似工事の経験あり	0.6
		経験なし	0.0
	カ 配置予定技術者の工事成績評価 主任（監理）技術者、専任補助者又は現場代理人として施工した、工事成績評定点のうち最高値で評価する。対象となる工事は、平成 27 年 4 月 1 日以降に完成し申請期限の日までに工事成績評定通知書により通知を受けた工事とする。 なお、対象の評定点がない場合は、評価点を 0 点とする。 評価の対象工事は、岩手県が発注した工事とする。 ※ 専任補助者を配置した場合、専任補助者の実績で評価	85 点以上	1.6
		80 点以上 85 点未満	0.8
		75 点以上 80 点未満	0.4
		75 点未満	0.0
	キ 配置予定技術者の表彰実績 平成 27 年度から令和元年度までの間に、以下のいずれかの実績があれば評価する。 ・主任（監理）技術者、専任補助者又は現場代理人として岩手県が行った「優良県営建設工事表彰」（現場代理人については今回工事の配置技術者として必要な資格を当該工事施工時に有していた場合に限る。）の受賞 ・「優秀建設施工者岩手県知事表彰」の受賞 ・「東北地方工事安全施工推進大会優良企業（現場代理人）表彰」の受賞 ※ 専任補助者を配置した場合、専任補助者の実績で評価	実績あり	0.3
		実績なし	0.0
	ク 配置予定技術者の資格と経験年数 一級相当資格を有している場合は、申請期限の日現在における資格取得後の経験年数により評価する。 ※ 専任補助者を配置した場合、専任補助者の実績で評価	一級相当資格あり（取得後 5 年以上）	0.3
		一級相当資格あり（取得後 5 年未満）	0.1
		一級相当資格なし	0.0
	ケ 配置予定技術者の継続教育（CPD）の取り組み状況 配置予定技術者の継続教育（CPD）への取組を評価する。 ※ 専任補助者を配置した場合、専任補助者の実績で評価	継続教育（当該団体推奨単位以上取得）の証明有り	0.2
		継続教育（当該団体推奨単位の 2 分の 1 以上取得）の証明有り	0.1
		上記以外の場合	0.0
	コ 若手技術者又は女性技術者の配置の有無 配置予定技術者又は現場代理人として若手又は女性を配置した場合に、配置する役割に応じて評価する。 なお、若手とは申請期限の日現在において、満 40 歳をむかえていない者とする。	主任（監理）技術者への配置	0.2
		現場代理人への配置	0.1
		なし	0.0
	サ 配置予定技術者の週休 2 日制の取組実績 主任（監理）技術者として施工した工事において、週休 2 日制を実施した実績があれば評価する。 対象となる工事は、国又は岩手県が発注した工事のうち、平成 29 年 4 月 1 日以降に完成し申請期限の日までに引き渡し完了した工事とし、岩手県内において施工した工事を対象とする。 ※ 専任補助者を配置した場合、専任補助者の実績で評価	完全週休 2 日又は 4 週 8 休	0.5
		4 週 7 休又は 4 週 6 休	0.2
		実績なし	0.0

評価項目		評価基準	評価点
地域 精 通 度 等 (2.0)	シ 災害活動の実績等 以下の①、②の実績があれば評価する。評価点は①と②の 評定点を合計した点数とする。	下記の合計値	1.5
	① 災害活動の実績 工事箇所の振興局等管内で平成 30 年度又は令和元年 度における災害活動実績。	災害活動の実績あり	1.0
		災害活動の実績なし	0.0
	② 災害協定の有無 「災害時における応急対策業務に関する協定」の締 結。ただし、申請期限の日現在有効なもので岩手県と締 結したものに限る。	協定締結あり	0.5
		協定締結なし	0.0
	ス 雇用対策の実績 企業として申請期限の日現在、以下のいずれかの実績があ れば評価する。 ・「障がい者」の常時雇用 ・平成 30 年 4 月 1 日以降に学校を卒業した県内居住者（雇 用後に県内居住となった者を含む。）を、正規社員として新 規雇用し、1 ヶ月以上雇用している状況が継続 ・平成 31 年 4 月 1 日以降に県内居住者（雇用後に県内居住 となった者を含む。）を正規社員として新規雇用し、1 ヶ月 以上雇用している状況が継続	あり	0.5
		なし	0.0
評価点計（A）			10.0

1) 留意事項

- ① 岩手県が発注した工事とは、知事部局発注工事のほか、医療局、企業局等県の組織が発注した全ての工事を含むものとする。
- ② 申請期限の日とは、総合評価技術提案書提出期限の日のことである。
- ③ 特定共同企業体として入札に参加する者の評価は、代表者の実績で評価するものとする。
- ④ 配置予定技術者は、入札公告に掲げる工事に配置する技術者とする。
- ⑤ 配置予定技術者の評価において、評価項目「配置予定技術者の資格と経験年数」で一級相当資格として認めるのは、発注業種（土木・建築一式）の次に掲げる国家資格等を有する者に限るものとする。

発注業種	資 格
土木	1 級建設機械施工技士、1 級土木施工管理技士 技術士（建設・総合技術監理（建設）、建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理（建設「鋼構造及びコンクリート」）、農業「農業土木」・総合技術監理（農業「農業土木」）、水産「水産土木」・総合技術監理（水産「水産土木」）、森林「森林土木」・総合技術監理（森林「森林土木」）
建築一式	1 級建築施工管理技士 一級建築士
電気設備	1 級電気工事施工管理技士 技術士（建設・総合技術監理（建設）、建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理（建設「鋼構造及びコンクリート」）、電気電子・総合技術監理（電気電子）
管設備	1 級管工事施工管理技士 技術士（機械「流体力学」又は「熱工学」・総合技術監理（「流体力学」又は「熱工学」）、上下水道・総合技術監理（上下水道）、上下水道「上水道及び工業用水道」・総合技術監理（上下水道「上水道及び工業用水道」）、衛生工学・総合技術監理（衛生工学）、衛生工学「水質管理」・総合技術監理（衛生工学「水質管理」）、衛生工学「廃棄物管理」・総合技術監理（衛生工学「廃棄物管理」）
舗装	1 級建設機械施工技士 1 級土木施工管理技士 技術士（建設・総合技術監理（建設）、建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理（建設「鋼構造及びコンクリート」）
鋼橋上部	1 級土木施工管理技士 1 級建築施工管理技士 一級建築士 技術士（建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理（建設「鋼構造及びコンクリート」）
プレストレスト・コンクリート	土木と同じ
法面処理	1 級建設機械施工技士 1 級土木施工管理技士 1 級建築施工管理技士 技術士（建設・総合技術監理（建設）、建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理（建設「鋼構造及びコンクリート」）、農業「農業土木」・総合技術監理（農業「農業土木」）、水産「水産土木」・総合技術監理（水産「水産土木」）、森林「森林土木」・総合技術監理（森林「森林土木」）
機械設備	1 級土木施工管理技士 1 級建築施工管理技士 一級建築士 技術士（建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理（建設「鋼構造及びコンクリート」）、機械・総合技術監理（機械）、機械「流体力学」又は「熱工学」・総合技術監理

	(「流体工学」又は「熱工学」)、上下水道・総合技術監理(上下水道)、上下水道「上水道及び工業用水道」・総合技術監理(上下水道「上水道及び工業用水道」)、衛生工学「水質管理」・総合技術監理(衛生工学「水質管理」)、衛生工学「廃棄物管理」・総合技術監理(衛生工学「廃棄物管理」))
塗装	1級土木施工管理技士 1級建築施工管理技士
グラウト	法面処理と同じ
通信設備	1級電気通信工事施工管理技士 技術士(電気電子・総合技術監理(電気電子))、電気通信工事業に関して建設業法第15条第2号口若しくはハに該当する者
しゅんせつ	1級土木施工管理技士 技術士(建設・総合技術監理(建設)、建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理(建設「鋼構造及びコンクリート」)、水産「水産土木」・総合技術監理(水産「水産土木」))
造園	1級造園施工管理技士 技術士(建設・総合技術監理(建設)、建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理(建設「鋼構造及びコンクリート」)、森林「林業」・総合技術監理(森林「林業」)、森林「森林土木」・総合技術監理(森林「森林土木」))
ボーリング	1級建設機械施工技士 1級土木施工管理技士 1級建築施工管理技士 技術士(建設・総合技術監理(建設)、建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理(建設「鋼構造及びコンクリート」)、農業「農業土木」・総合技術監理(農業「農業土木」)、上下水道「上水道及び工業用水道」・総合技術監理(上下水道「上水道及び工業用水道」)、水産「水産土木」・総合技術監理(水産「水産土木」)、森林「森林土木」・総合技術監理(森林「森林土木」))
消防設備	甲種消防設備士
標識設置	法面処理と同じ
鋼工作物	鋼橋上部と同じ
防水	1級建築施工管理技士

- ⑥ 配置予定技術者の施工経験、工事成績評定及び表彰実績として申請できるのは、その者が主任（監理）技術者、専任補助者又は現場代理人として工事の着手から完成までの全期間従事した工事に限る。

なお、主任（監理）技術者又は現場代理人が途中交代した場合は、全期間の2分の1を超える期間に従事している者を評価対象とする。

ここで、「全期間」とは工事を全面的に一時中止した期間を除いた期間とする。

- ⑦ 申請者が配置予定技術者を1人に特定できない場合は、複数の技術者を配置予定技術者として申請することができる。

なお、配置予定技術者に係る申請者の評価点は、「配置予定技術者の要件に関する評価項目」の評価点の合計が最も低い技術者をもって算定するものとし、申請者は、落札候補者となり技術提案評価項目Aの確認書類の提出を求められた際は、申請した全ての配置予定技術者に係る確認書類を提出するものとする。

- ⑧ 地域精通度等において規定する振興局等管内とは、盛岡広域振興局が所管する区域をいうものとし、以下の表のとおりとする。

振興局等	所 管 区 域（市 町 村）
盛岡広域振興局	盛岡市 八幡平市 滝沢市 雫石町 葛巻町 岩手町 紫波町 矢巾町

- ⑨ 申請内容に錯誤等があった場合は、過小評価については自己評価点で評価（点数変更なし）し、過大評価については最低点により再評価（0点）とする。

なお、評価項目ごとの取扱いは、別紙「技術提案評価項目Aにおいて申請内容に錯誤等があった場合の取扱い」（P14～15）のとおりとする。

〔施工実績〕

- ① 岩手県が発注した工事以外も対象とする。

- ② 同種・類似工事の設定は入札公告の総合評価点算定基準により確認のこと。

なお、特定共同企業体（以下「特定JV」という。）の構成員として施工した工事については、出資比率が20%以上の場合のものに限る（総合評価点算定基準において、代表者として施工した場合のものに限るとの記載がある場合はそれによる。）ものとし、その施工数量にあつては、その工事の施工数量に代表者の出資比率に対する当該者の出資比率の割合を乗じて得られた施工数量を施工実績として認めるものとする。〔特定JV構成員の施工実績＝特定JV施工数量×（構成員の出資比率／代表者の出資比率）〕

- ③ 工事实績の証明は、CORINSの写しにより行うものとする。

- ④ CORINSに登録されていない等CORINSによる証明が困難な場合には、契約書の写し（工事名、工期、最終請負額、発注者及び受注者印、工事实績が確認できる部分）を提出すること。

- ⑤ CORINS又は契約書の写しにより工事内容等を証明できない場合には、工事内容を確認できる資料（客観性をもって必要条件を確認できるもの）の写しを提出すること。

〔工事成績評定〕

① 工事成績評定点の計算式は次のとおりとし、実績内容を確認できる資料を提出すること。

i 発注業種ごとに年度別の工事成績 X を求める。

$$\text{年度別 X} = \frac{(\text{工事 A の成績評定} \times \text{工事 A の請負契約額}) + (\text{工事 B の成績評定} \times \text{工事 B の請負契約額})}{\text{工事 A の請負契約額} + \text{工事 B の請負契約額}}$$

なお、特定JV又は復興JVの構成員として施工した工事においては、分子と分母のその工事の請負契約額に、その工事における入札参加者の出資比率を乗じて、次のとおり計算するものとする。

(例) 工事Aにおいて、入札参加者が特定JV又は復興JVの構成員として施工した場合

$$\text{年度別 X} = \frac{(\text{工事 A の成績評定} \times \text{工事 A の請負契約額} \times \text{工事 A における入札参加者の出資比率}) + (\text{工事 B の成績評定} \times \text{工事 B の請負契約額})}{\text{工事 A の請負契約額} \times \text{工事 A における入札参加者の出資比率} + \text{工事 B の請負契約額}}$$

ii i で算定した各年度の工事成績 (X、X'・・・) の和を、過去 5 年間で対象となる工事がある年度の数で割り、発注業種ごとの工事成績評定点とする。

〔経営品質の取組〕

- ① 企業の優良工事の受賞実績は、受賞を証明する資料を提出すること。
- ② ISO の認証は、登録証の写しにより証明すること。なお、「いわて地球環境にやさしい事業所」認定については、認定を証明する資料を提出すること。
- ③ 新分野進出の実績は、実績内容を確認できる資料を提出すること。
- ④ 「えるぼし」、「くるみん・プラチナくるみん」、「いわて女性活躍認定企業等」又は「いわて子育てにやさしい企業等」の認定は、厚生労働省又は岩手県ホームページに掲載されている最新版の実績で、実績内容を確認できる資料を提出すること。

〔資格取得の取組〕

- ① 技術者の資格取得の実績は、以下により確認する。
 - ・ 対象は「第2章 1 1) ⑤」(P5～6) の表に示す資格とし、発注業種は問わない。
 - ・ 資格の取得状況及び雇用関係を証明する資料の写しにより証明すること。
- ② 登録基幹技能者の実績は、以下により確認する。
 - ・ 対象は、以下に示す登録基幹技能者を対象とし、発注業種は問わない。

登録基幹技能者講習の種類	
登録電気工事基幹技能者	登録サッシ・カーテンウォール基幹技能者
登録橋梁基幹技能者	登録エクステリア基幹技能者
登録造園基幹技能者	登録建築板金基幹技能者
登録コンクリート圧送基幹技能者	登録外壁仕上基幹技能者
登録防水基幹技能者	登録ダクト基幹技能者
登録トンネル基幹技能者	登録保温保冷基幹技能者
登録建設塗装基幹技能者	登録グラウト基幹技能者
登録左官基幹技能者	登録冷凍空調基幹技能者
登録機械土工基幹技能者	登録運動施設基幹技能者
登録海上起重基幹技能者	登録基礎工基幹技能者
登録プレストレスト・コンクリート工事基幹技能者	登録タイル張り基幹技能者
登録鉄筋基幹技能者	登録標識・路面標示基幹技能者
登録圧接基幹技能者	登録消火設備基幹技能者
登録型枠基幹技能者	登録建築大工基幹技能者
登録配管基幹技能者	登録硝子工事基幹技能者
登録鳶・土工基幹技能者	登録ALC基幹技能者
登録切断穿孔基幹技能者	登録土工基幹技能者
登録内装仕上工事基幹技能者	

- ・ 登録基幹技能者講習修了証及び雇用関係を証明する資料の写しにより証明すること。

〔施工経験〕

- ① 岩手県が発注した工事以外も対象とする。
- ② 同種・類似工事の設定は入札公告の総合評価点算定基準により確認のこと。
なお、共同企業体の構成員として施工した工事については、出資比率の割合に関係なく共同企業体の施工数量を施工経験として認めるものとする。
- ③ 工事实績の証明は、CORINS の写しにより行うものとする。なお、当該工事に現場代理人として従事した場合については、今回工事の配置技術者として必要な資格を当該工事施工時から有していたことを確認できる、資格の取得状況を証明する資料の写しを提出すること。
- ④ CORINS に登録されていない等 CORINS による証明が困難な場合には、契約書の写し（工事名、工期、最終請負額、発注者及び受注者印、工事实績が確認できる部分）及び当該工事の主任（監理）技術者又は現場代理人であることを証明する資料の写し（従事期間の確認ができるもの）を提出すること。
- ⑤ CORINS 及び契約書等の写しにより工事内容等が不明な場合には、工事内容が確認できる資料（客観性をもって必要条件を確認できるもの）の写しを提出すること。

〔配置予定技術者の工事成績評定〕

- ① 対象は、岩手県が発注した工事のみとする。なお、共同企業体の構成員として施工した工事については、出資比率の割合に関係なく対象として認めるものとする。
- ② 工事成績評定の証明は、工事成績評定通知書の写しにより行うものとする。
- ③ 当該工事の主任（監理）技術者又は現場代理人であることの証明は、CORINS の写しにより行うものとする。
- ④ CORINS に登録されていない場合には、契約書の写し（工事名、工期、最終請負額、発注者及び受注者印、工事实績が確認できる部分）及び当該工事の主任（監理）技術者又は現場代理人であることを証明する資料の写し（従事期間の確認ができるもの）を提出すること。

〔配置予定技術者の表彰実績〕

- ① 配置予定技術者の優良工事の受賞実績は、表彰状の写しを提出すること。
- ② 「優秀建設施工者岩手県知事表彰」及び「東北地方工事安全施工推進大会優良企業（現場代理人）表彰」の受賞実績は、表彰状の写しを提出すること。

〔配置予定技術者の資格と経験年数〕

- ① 資格の取得状況を証明する資料の写しを提出すること。

〔配置予定技術者の継続教育（CPD）の取り組み状況〕

- ① 配置予定技術者の継続教育（CPD）の取り組み状況は、各団体が発行する証明書の写しにより確認する。
- ② 以下に示す各団体の推奨単位に基づき評価する。

継続教育（CPD）団体名	推奨する単位数に相当する数	推奨する単位数の1/2に相当する数
（公社）空気調和・衛生工学会	50 ポイント/年	25 ポイント/年
（一財）建設業振興基金	12 単位/年	6 単位/年
（一社）建設コンサルタンツ協会	50 単位/年	25 単位/年
（公社）地盤工学会	50 単位/年	25 単位/年
（公社）森林・自然環境技術教育研究センター	20CPD 時間/年 100CPD 時間/5年	10CPD 時間/年 50CPD 時間/5年
（一社）全国上下水道コンサルタント協会	50 単位/年	25 単位/年
（一社）全国測量設計業協会連合会	20 ポイント/年 40 ポイント/2年 100 ポイント/5年	10 ポイント/年 20 ポイント/2年 50 ポイント/5年
（一社）全国土木施工管理技士会連合会	20 ユニット/年 40 ユニット/2年 60 ユニット/3年 80 ユニット/4年 100 ユニット/5年	10 ユニット/年 20 ユニット/2年 30 ユニット/3年 40 ユニット/4年 50 ユニット/5年
（一社）全日本建設技術協会	25 単位/年	13 単位/年
土質・地質技術者生涯学習協議会	50CPD 単位/年 250CPD 単位/5年	25CPD 単位/年 125CPD 単位/5年
（公社）土木学会	50 単位/年	25 単位/年
（一社）日本環境アセスメント協会	50 単位/年 250 単位/5年	25 単位/年 125 単位/5年
（公社）日本技術士会	50CPD 時間/年 150CPD 時間/3年	25CPD 時間/年 75CPD 時間/3年
（公社）日本建築士連合会	12 単位/年	6 単位/年
（公社）日本造園学会	50 単位/年	25 単位/年
（公社）日本都市計画学会	50 単位/年	25 単位/年
（公社）農業農村工学会	50CPD/年	25CPD/年
建築 CPD 運営会議	12 認定時間/年	6 認定時間/年
補償コンサルタント CPD 協議会	30 ポイント/年	15 ポイント/年

- ③ 上記に掲げた団体以外も評価対象とするものとし、各団体が定めている推奨単位に基づき評価する。
- ④ CPD 単位取得の「証明書」は、単位取得の証明期間の末日が、申請期限の日から過去 1 年以内のものを有効とする。
- ⑤ 年間または数年間の推奨単位を記載している場合は、そのいずれかが推奨単位を満足していれば評価する。

〔若手技術者又は女性技術者の配置の有無〕

- ① 「若手」とは、申請期限の日現在において、満 40 歳をむかえていないものとし、満 40 歳の誕生日が申請期限の日の 2 日後以降の者とする（年齢計算ニ関スル法律に基づく）。なお、女性技術者の場合は、年齢を問わない。

例)

申請期限の日	満 40 歳の誕生日	評価
R2. 4. 1	R2. 4. 3	若手である
R2. 4. 1	R2. 4. 2	若手ではない

- ② 年齢（生年月日）及び性別を確認できる資料（健康保険証や運転免許証等）を提出すること。

〔配置予定技術者の週休2日制の取組実績〕

- ① 対象は国又は岩手県が発注した工事のうち、岩手県内において施工した工事を対象とする。
- ② 週休2日制の取組実績は、以下の資料により確認する。
 - ・ 国が発行した「週休2日実施証明書」又は岩手県が発行した「週休2日達成証明書」
 - ・ CORINS 又は契約書の写し（CORINS に登録されていない場合）等
- ③ 国では、4週8休以上の現場閉所を達成した場合にのみ証明書を発行していることから、国が発注した工事では、4週7休又は4週6休の実績は評価対象外とする。

〔災害活動の実績等〕

- ① 災害活動の実績は、以下の活動を評価の対象とする。
 - ・ 災害発生時における応急対応の実績（契約に基づく対価の支払いを受けていないもの。）
（例）自主的な巡回パトロールや通行規制支援など
 - ・ 災害協定等の発注者の要請に基づき、業務委託等として発注された災害活動（訓練・応急工事は除く）の実績（契約に基づく対価の支払いを受けているもの。）
ただし、維持修繕業務等で実施した災害活動の実績は、「地域貢献活動の実績」の「② 維持修繕業務等の実績」に含めて評価するため、本項目の評価対象としない。
（例）・巡回パトロールや通行規制支援
・業務委託等で発注されたもので、啓開作業、排水処理、通行規制などの出来高管理が必要ないもの。
- ② 災害発生時における応急対応の実績は、様式第7号災害活動実施申告書に対象年度の活動実績を記入したもの（必要箇所に押印のあるもの）の写しにより証明すること。
- ③ 災害協定等の発注者の要請に基づき、業務委託等として発注された活動実績は以下の資料により証明すること。
 - ・ 災害協定等の発注者からの要望に基づく活動であることを証明する資料（県等からの要請書等）
 - ・ 契約書の写し。契約書により実績を証明できない場合には、実績が確認できる資料（客観性を持って必要条件を確認できる）の写しにより証明すること。
- ④ 災害協定の有無は、申請期限の日現在有効な協定書及び担当地区又は担当路線等がわかる資料の写しによって証明すること。災害協定は岩手県と業界団体との2者で締結したものを評価対象とし、3者で締結（例：国土交通省東北地方整備局長、東北6県知事、業界団体）したものは評価しない。
なお、担当地区又は担当路線等は以下の資料のいずれかで証明すること。ただし、担当地区又は担当路線等の割り当てが設けられていない協定についてはこの限りではない。
 - ・ 防災協定証明書（最新の証明書に限る。）
 - ・ 盛岡広域振興局土木部に提出した緊急連絡系統図等（最新の資料で、日付が記載された添書も含む。）

〔雇用対策の実績〕

- ① 「障がい者」の常時雇用は、以下により証明すること。
 - ・ 「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき障がい者の雇用が義務付けられている業者の場合、公共職業安定所長に提出した「障害者雇用状況報告書」の写しにより法定雇用率を達成していること（若しくは身体障がい者、知的障がい者又は精神障がい者数の不足数が0人であること。）を証明のこと。
 - ・ 「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき障がい者の雇用が義務付けられていない業者の場合、申請期限の日現在、障がい者の常時雇用を証明する書類（障害者手帳等及び雇用を証明する書類）により証明のこと。
- ② 学卒者を含む県内居住者の新規雇用は、以下の資料の写しにより証明すること。
 - ・ 雇用（雇用年月日及び期間）の証明
 - i 健康保険被保険者証又は雇用保険被保険者資格取得確認通知書

- ii 賃金台帳及び出勤簿（申請期限の日の属する月の前月の資料とする。）
- 住所（県内居住）の証明
 - i 住民票又は運転免許証
- 学卒者の証明
 - i 卒業証書又は卒業証明書

2 技術提案評価項目 B の設定

指定課題	評価基準		評価点
(ア) 確実な工程管理・品質管理・出来形管理方法について	提案項目数は 5 項目までとする		
	提案項目ごとに評価する	提案が優れている	2.0
		提案がやや優れている	1.0
		提案が適切である	0.5
		提案が不適切である	0.0
	評価点を合算する（最大 2.0×5 項目）		最大 10.0
	最高点者加算		2.0
	小計（a）		12.0
(イ) 遮水工貫通部の確実な施工方法について	提案項目数は 1 項目までとする		
		提案が優れている	6.0
		提案がやや優れている	3.0
		提案が適切である	1.5
		提案が不適切である	0.0
	評価点を合算する（最大 6.0×1 項目）		最大 6.0
	小計（b）		6.0
(ウ) 地元企業・地元資材等の活用への取り組みについて	提案項目数は 1 項目までとする		
		提案が優れている	2.0
		提案がやや優れている	1.0
		提案が適切である	0.5
		提案が不適切である	0.0
	評価点を合算する（最大 2.0×1 項目）		最大 2.0
	小計（c）		2.0
評価点合計（B）	(a) + (b) + (c)		20.0

1) 留意事項

- ① 最高点者加算（2.0 点）については、評価項目（ア）の評価点の合計が最高の者に加算するものとし、最高点者が複数の場合はそれらに 2.0 点ずつ加算するものとする。なお、評価対象者数が 1 者しかない場合又は評価点の合計が全者 0 点の場合は加算しないものとする。

1 取扱いの基本

- (1) 申請内容に錯誤があった場合は、過小評価については自己評価点で評価（点数変更なし）、過大評価については最低点による再評価（0点）とし、具体的な判断基準は2のとおりとする。
- (2) 申請内容を証明する資料が提出されない場合は、その項目は最低点による再評価（0点）とする。
- (3) 配置予定技術者の要件について、申請した技術者以外の者を配置しようとする場合は、配置予定技術者の要件に係る項目は最低点による再評価（0点）とする。

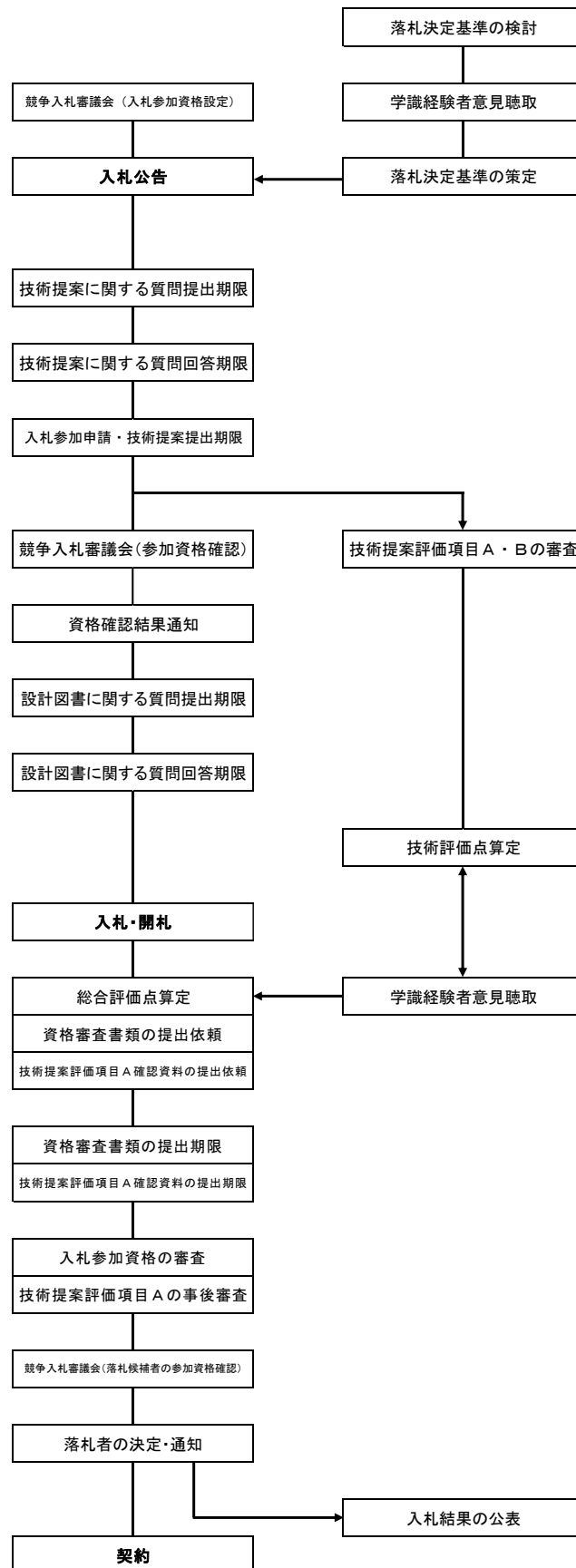
2 具体的な判断基準

評価項目		申請内容に錯誤があった場合	
		自己評価点（点数変更なし）	最低点再評価（0点）
企業の施工能力	施工実績	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価点が申請実績より下位の配点の場合 申請実績が証明書類で確認した実績と異なるが、配点区分に変更がない場合 申請実績が証明書類で確認した実績と異なり、下位の配点区分で申請された場合 	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価点が申請実績より上位の配点の場合 申請が証明書類で確認した実績と異なり、下位の配点区分に変更となる場合 対象期間外の実績を申請した場合 客観性の乏しい証明書類により証明した場合
	工事成績評定	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価点が申請点数より下位の配点の場合 申請点数が間違っているが、配点区分に変更がない場合 申請点数が間違っており、下位配点区分で申請された場合 	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価点が申請点数より上位の配点の場合 申請点数が実績点数と異なり、下位配点区分に変更となる場合 発注業種と異なる工事成績を申請した場合 県以外の機関の工事成績評定点を申請した場合
	経営品質の取組	<ul style="list-style-type: none"> 実績なしで申請したにもかかわらず、証明書類等で実績が確認された場合 	<ul style="list-style-type: none"> 対象期間外の実績を申請した場合 対象外の表彰実績又はISO取得実績等を申請した場合
	資格取得の取組	<ul style="list-style-type: none"> 実績なしで申請したにもかかわらず、証明書類で実績が確認された場合 	<ul style="list-style-type: none"> 対象期間外の実績を申請した場合 評価項目「雇用対策の実績」における新規雇用の評価対象者と同一の者を申請した場合
配置予定技術者の要件	施工経験	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価点が申請実績より下位の配点の場合 申請実績が証明書類で確認した実績と異なるが、配点区分に変更がない場合 申請実績が証明書類で確認した実績と異なり、下位の配点区分で申請された場合 	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価点が申請実績より上位の配点の場合 申請が証明書類で確認した実績と異なり、下位の配点区分に変更となる場合 対象期間外の実績を申請した場合 客観性の乏しい証明書類により証明した場合 主任（監理）技術者、専任補助者、現場代理人以外の施工経験を申請した場合
	配置予定技術者の工事成績評定	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価点が申請実績より下位の配点の場合 申請実績が証明書類で確認した実績と異なるが、配点区分に変更がない場合 申請実績が証明書類で確認した実績と異なり、下位の配点区分で申請された場合 	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価点が申請点数より上位の配点の場合 申請点数が実績と異なり、下位の配点区分に変更となる場合 対象期間外の実績を申請した場合 主任（監理）技術者、専任補助者、現場代理人以外の工事成績を申請した場合 県以外の機関の工事成績評定点を申請した場合

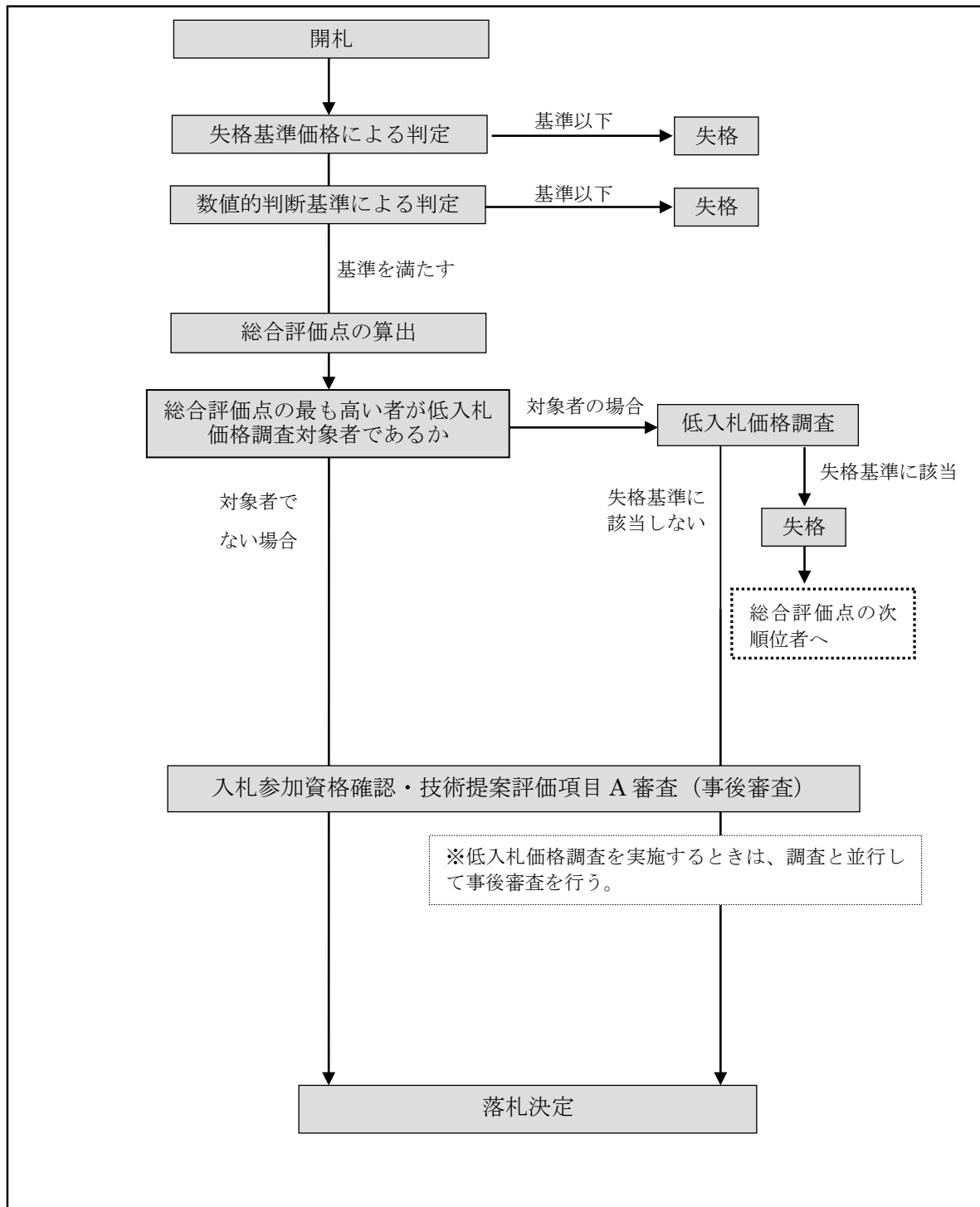
評価項目	申請内容に錯誤があった場合		
	自己評価点（点数変更なし）	最低点再評価（0点）	
配置予定技術者の表彰実績	・実績なしで申請したにもかかわらず、証明書類等で実績が確認された場合	・対象期間外の実績を申請した場合 ・対象外の表彰実績を申請した場合	
配置予定技術者の資格と経験年数	・自己評価点が申請実績より下位の配点の場合 ・申請実績が証明書類で確認した実績と異なるが、配点区分に変更がない場合 ・申請実績が証明書類で確認した実績と異なり、下位の配点区分で申請された場合	・自己評価点が申請実績より上位の配点の場合 ・申請が証明書類で確認した実績と異なり、下位の配点区分に変更となる場合 ・今回の発注業種に応じた資格でない場合	
配置予定技術者の継続教育（CPD）の取り組み状況	・自己評価点が申請実績より下位の配点の場合 ・申請実績が証明書類で確認した実績と異なるが、配点区分に変更がない場合 ・申請実績が証明書類で確認した実績と異なり、下位の配点区分で申請された場合	・自己評価点が申請実績より上位の配点の場合 ・申請が証明書類で確認した実績と異なり、下位の配点区分に変更となる場合 ・証明書類が指定した期間外の場合 ・指定した証明書類で証明されなかった場合	
若手技術者又は女性技術者の配置の有無	・自己評価点が申請より下位の配点の場合	・自己評価点が申請より上位の配点の場合	
配置予定技術者の週休2日制の取組実績	・自己評価点が申請実績より下位の配点の場合 ・申請実績が証明書類で確認した実績と異なり、下位の配点区分で申請された場合	・自己評価点が申請実績より上位の配点の場合 ・申請が証明書類で確認した実績と異なり、下位の配点区分に変更となる場合 ・対象期間外の実績を申請した場合 ・指定した証明書類で証明されなかった場合	
地域精通度等	災害活動の実績等	・自己評価点が申請実績より下位の配点の場合 ・実績等なしで申請したにもかかわらず、証明書類で実績が確認された場合	・自己評価点が申請実績より上位の配点の場合 ・申請実績が証明書類で確認した実績と異なり、下位の配点区分に変更となる場合 ・対象期間外の実績を申請した場合 ・指定した証明書類で証明されなかった場合 ・証明書類が指定した期間外の場合
	雇用対策の実績	・実績等なしで申請したにもかかわらず、証明書類で実績が確認された場合	・対象期間外の実績を申請した場合 ・指定した証明書類で証明されなかった場合

第3章 具体的な事務処理

1 事務処理フロー



【低入札価格調査の対象者がいる場合】



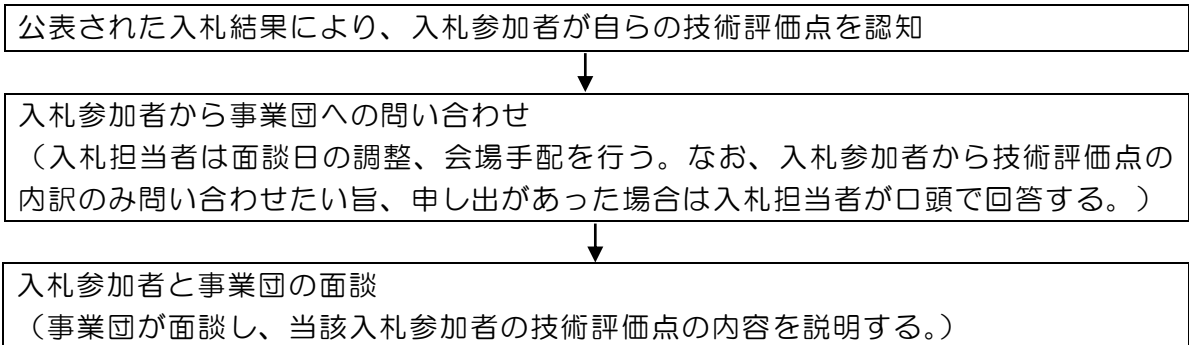
2 技術評価点に関する問い合わせ、苦情への対応

(1) 技術提案評価項目Bの技術評価点の詳細な問い合わせ

入札参加者から自らの技術評価点について説明を求められた場合には、事業団が面談して説明する。

問い合わせの期限は、落札決定日の翌日を起算日として14日以内（休日を含まない。）とする。それ以降の問い合わせには応じないものとする。

事務処理フロー



(2) 苦情申立て

苦情の申立てについては、県営建設工事入札契約苦情対応要領（平成15年7月30日付け総務第497号）にならい、手続を行うものとする。

なお、苦情の申し立てができる者及び申し立てができる範囲は、同要領第2の1（1）、（4）及び（5）とします。

3 技術提案評価項目 A の申請様式（様式第 3-1 号）の作成例

技術提案評価項目 A の申請様式の作成例を以下に示す。

入札公告で示す評価基準をもとに自己評価点を記入してください

様式第 3-1 号

技術提案評価項目 A 会社名（JV 名称）：〇〇建設(株)

企業 施工 能力	ア 施工実績 ※1 <input type="text" value="0.3"/> 点 / 1.1 点 () 同種工事の実績あり (<input checked="" type="radio"/>) 類似工事の実績あり (注)JV 非代表施工の場合は、工事概要欄に JV 構成員の施工実績算定式も記載のこと。 <div>施工実績に応じて該当する欄に〇印を付けてください</div>	工事名	△△地区〇〇〇〇〇〇 工事
		コリンズ登録	<input checked="" type="radio"/> (登録番号 □□□□□□) ・ 無
		最終請負額	〇〇,〇〇〇,〇〇〇円
		発注者	岩手県〇〇広域振興局
		工 期	〇〇年〇月〇日～ 〇〇年〇月〇日
		受注形態等	<input checked="" type="radio"/> 単体施工 ・ JV 施工 (代表・非代表 %)
		工事概要	施工延長 L=〇〇〇m 上層路盤工 A=6,500m ² アスファルト舗装工 (2 層仕上) A=6,450m ²

入札公告で示す評価基準をもとに自己評価点を記入してください

地域 精通 度等	シ 災害活動等の実績等 ※1 <input type="text" value="1.5"/> 点 / 1.5 点 ①災害活動の実績 <div>活動実績をもとに該当する欄に〇印を付けてください</div>	※災害活動の実績等は①と②の評価点を合計した点数とする。								
		活動年度	〇年度							
		活動内容	() 災害発生時における応急対応の実績 (契約に基づく対価の支払いを受けていないもの。) (<input checked="" type="radio"/>) 災害協定等の発注者の要請に基づき、業務委託等として発注された災害活動 (訓練・応急工事は除く) の実績 (契約に基づく対価の支払いを受けているもの。)							
		活動概要	台風〇号による被災状況を確認するため道路パトロールを実施し、道路管理者に報告							
		② 災害協定の有無	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">災害時における応急対策業務に関する協定</td> <td>締結年月日</td> <td>〇年 4 月 1 日</td> </tr> <tr> <td>県との協定者名</td> <td>一般社団法人 岩手県建設業協会</td> </tr> <tr> <td>協定概要</td> <td>(1)被災情報の収集及び連絡 (2)障害物除去工事用等の重機・資機材等の調達 (3)応急復旧工事の実施</td> </tr> </table>		災害時における応急対策業務に関する協定	締結年月日	〇年 4 月 1 日	県との協定者名	一般社団法人 岩手県建設業協会	協定概要
災害時における応急対策業務に関する協定	締結年月日	〇年 4 月 1 日								
	県との協定者名	一般社団法人 岩手県建設業協会								
	協定概要	(1)被災情報の収集及び連絡 (2)障害物除去工事用等の重機・資機材等の調達 (3)応急復旧工事の実施								

【注意事項】

- 評価項目の記入にあたっては、証明書類等を十分確認のうえ、過不足なく記入する。
- 自己評価点を記入するにあたっては、入札公告（別紙）に示す評価基準を確認する。
- 事後審査時に自己評価点及び申請内容の誤りが判明した場合は、該当する項目が 0 点となるので注意のこと。
- 様式は全て A 4 判片面で作成すること。

4 参加申請受付から落札決定まで

(1) 入札参加申請書の提出・総合評価技術提案書の提出

入札参加申請書を提出する際には、以下の点に注意すること。

- ・ 入札参加申請書の記載内容及び総合評価技術提案書の記載内容並びに添付様式に漏れがなく、所定の箇所に代表者印が押されているか。なお、提出の際には封印し、所要事項として会社名（JV名称）、工事名及び総合評価技術提案書等在中と記載し提出すること。

(2) 入札執行

入札書を提出する際には、以下の3点に注意をすること。

- ・ 封筒が封かんされていること。
- ・ 表面に工事名、工事場所、入札者名が誤りなく記載されていること。
- ・ 工事費内訳書（総括）が添付され、かつ工事費内訳書（総括）の所定の箇所に代表者印が押印されていること。

(3) 事後審査

開札後、総合評価点の最も高い者（以下「落札候補者」という。）について、次のとおり事後審査を行う。なお、1者入札（失格、辞退等により1者となった場合を含む。）の場合は技術提案評価項目Aの開札後審査は行わない取扱いとする。

- ① 事業団は保留通知において、落札候補者に対し、入札参加資格確認書類及び技術提案評価項目Aの内容を確認する書類を持参により提出することを求めるので、通知を受けた落札候補者は提出期限内（いずれも2日以内（休日を除く。））に必要書類を提出すること（1者入札（失格、辞退等により1者となった場合を含む。）の場合は、技術提案評価項目Aの確認書類の提出は求めない。）。

なお、「入札参加資格確認書類」、「技術提案評価項目A確認書類」は、それぞれの確認書類ごとに明確に分けて1部提出すること。

- ② 事業団は、提出された入札参加資格確認書類及び技術提案評価項目Aの確認書類の審査を行う。
- ③ 落札候補者が落札決定の対象とならなかった場合は、事業団は次順位者に①の通知を行ったうえで、②の審査を行う。
- ④ 入札参加資格及び技術提案評価項目Aの審査を行った者が、落札者となるための要件を満たさなかった場合には、次のいずれかの通知を行う。
 - A 入札参加資格を満たさなかった者又は技術提案評価項目Aの審査結果により入札が無効となった者に対しては、様式第10号により、入札参加資格要件不適格通知を行う。
 - B 技術提案評価項目Aの申請内容に錯誤等があり、点数変更（減点）があったために落札者とならなかった者に対しては、その旨の通知を行う。

(4) 落札決定

事業団は(3)の事後審査の結果、総合評価点の最も高い者を落札者として決定し、落札者に通知するとともに入札結果の公表を行う。

6 契約書作成時の留意点

提案事項の確認と担保

落札者が提出した技術提案書の内容（やむを得ない理由として事業団が認めた事項

又は事業団からの指示により採用しなかった事項を除く。)を現実の工事において実現させるため、事業団が作成した契約書添付資料『技術提案に基づく施工』を契約書に綴り込む。

第4章 技術提案の審査

入札参加者から提出された技術提案は、事業団及び事業団が委嘱した者が審査する。

提出資料の確認や評価判断に支障がないようにするため、入札参加者は、入札公告に添付されている「総合評価点算定基準（別紙）」、総合評価落札方式条件付一般競争入札説明書の「Ⅱ 技術提案評価事項」を十分確認のうえ技術提案書を作成すること。

1 技術提案評価項目Aの審査

審査は、入札参加者による自己評価結果を入札後に提出を求めた証明資料等で確認することで行う。

しかし、証明資料等で申請内容を確認した際に、内容を確認できない場合も想定されるため、その場合の取扱いを以下に示す。

(1) 技術提案評価項目Aにおいて申請内容に錯誤等があった場合の取扱い

1) 取扱いの基本

- 申請内容に錯誤があった場合は、過小評価については自己評価点で評価（点数変更なし）し、過大評価については最低点による再評価（0点）とする※。

※ 審査は、自己評価点を最高得点とし、減点方式により行う。なお、自己評価点が満点を超える場合は、入札前審査の時点でその評価項目は0点とする。

- 申請内容を証明する資料が提出されない場合は、その項目は最低点による再評価（0点）とする。
- 配置予定技術者の要件について、申請した技術者以外の者を配置しようとする場合は、配置予定技術者の要件に係る項目は最低点による再評価（0点）とする。

2) 具体的な判断基準

項目ごとの取扱いは、「第2章 技術提案評価項目」の別紙「技術提案評価項目Aにおいて申請内容に錯誤等があった場合の取扱い」（P14～15）を参照のこと。

なお、提出された資料等で事実の確認ができない場合は、事業団から入札参加者へ確認するとともに、必要があれば、追加資料の提出を求めることもある。

(2) 技術提案評価項目A

1) 企業の施工能力

評価項目	審査内容
【施工実績】 元請としての同種・類似工事の施工実績を評価する。 平成 17 年4月1日以降に完成し申請期限の日までに引渡し完了した工事を対象とする。	実績の有無 過去 15 年

【審査資料】

- 様式第 3-1 号ほか 企業の施工能力
- CORINS 又は工事契約書等（CORINS に登録されていない場合）

【留意事項】

- 同種工事と類似工事の対象となる工事は、入札公告（別紙）に明示されているの

で、それに基づき審査する。

- ② 県営工事以外の実績についても評価対象とするが、証明資料等に押印がない等、客観性をもって必要条件を確認できない場合は評価しない。
- ③ 特定JVの構成員として施工した工事については、出資比率が 20%以上の場合のものに限る（総合評価点算定基準において、代表者として施工した場合のものに限るとの記載がある場合はそれによる。）ものとし、その施工数量にあつては、その工事の施工数量に代表者の出資比率に対する当該者の出資比率の割合を乗じて得られた施工数量を施工実績として認めるものとする。
〔特定JV構成員の施工実績＝特定JV施工数量×（構成員の出資比率／代表者の出資比率〕
- ④ 申請期限の日とは、総合評価技術提案書提出期限の日をいう。
- ⑤ 同種・類似工事の実績は CORINS で確認するものとし、CORINS に登録されていない場合は契約書の写し（工事名、工期、最終請負額、発注者及び受注者印、工事実績が確認できる部分）により確認する。また、CORINS 等の記載内容で工事内容等が不明な場合については、契約書に添付している平面図、構造図、数量総括表等により確認する。

評価項目	審査内容
【工事成績評定】 発注業種の工事成績評定点（対象 5 年間、平成 27 年度から令和元年度の期間）の平均値（小数点以下第 2 位を四捨五入 1 位止め）で評価する。 なお、対象の評定点がない場合は、評価点を 0 点とする。 評価の対象工事は、岩手県が発注した土木工事とする。	5 力年の工事成績評定点の平均値 （工事成績の評価は、「工事実績がある年度の数」で割る。）

【審査資料】様式第 3-1 号ほか 企業の施工能力

【留意事項】

- ① 工事種別ごとの年度別の工事成績（対象 5 年間）

工事種別ごとの工事成績は、年度ごとに次の計算式に基づき算出される。

$$\text{年度別 X} = \frac{(\text{工事 A の成績評定} \times \text{工事 A の請負契約額}) + (\text{工事 B の成績評定} \times \text{工事 B の請負契約額}) + \dots}{\text{工事 A の請負契約額} + \text{工事 B の請負契約額} + \dots}$$

計算例 1 5 力年の全年度に工事成績がある場合

〇〇建設(株) 発注業種：土木工事

工事成績：対象 1 年「80 点」、対象 2 年「75 点」、対象 3 年「70 点」、
対象 4 年「90 点」、対象 5 年「83 点」

$$(80 + 75 + 70 + 90 + 83) / 5 = 79.6 \text{ 点}$$

（小数点以下第 2 位を四捨五入 1 位止め）

工事成績がある年度の数で割る。
5 力年の成績なので、「5」で割る

計算例 2 5 力年のうち工事成績がない年度がある場合

〇〇建設(株) 発注業種 舗装工事（3 力年のみ工事成績がある場合）

工事成績：対象 1 年「なし」、対象 2 年「91 点」、対象 3 年「85 点」、
対象 4 年「89 点」、対象 5 年「なし」

$$(91 + 85 + 89) / 3 = 88.33 \div 88.3 \text{ 点}$$

（小数点以下第 2 位を四捨五入 1 位止め）

工事成績がある年度の数で割る。
3 力年の成績なので、「3」で割る

- ② 工事成績評定については、岩手県県土整備部のホームページで公表されている工事成績評定点を確認のうえ、申請欄及び自己評価点欄を記入し提出すること。

工事成績評定掲載ホームページ：

<https://www.pref.iwate.jp/kendozukuri/kensetsu/nyuusatsu/sougou/1010955.html>

- ③ 5 力年の工事成績が全てない場合、評価点は 0 点となる。
④ 平均点のみを記載すること。

評価項目	審査内容
〔経営品質の取組〕 以下に示す３項目のいずれかの実績があれば評価する。 ①岩手県が行った、平成 27 年度から令和元年度の「優良県営建設工事表彰（優良下請負企業表彰を含む。）」の受賞 ②申請期限の日現在有効な ISO9001 又は ISO14001 の認証取得、若しくは「いわて地球環境にやさしい事業所」３つ星以上の認定 ③岩手県が前年度までに行った「新分野進出等表彰（奨励企業を含む。）」の受賞 ④申請期限の日現在有効な「えるぼし」、「くるみん・プラチナくるみん」、「いわて女性活躍認定企業等」又は「いわて子育てにやさしい企業等」の認定	受賞の有無 認証取得の有無 認定の有無

【審査資料】

- ① 様式第 3-1 号ほか 企業の施工能力
- ② ISO は、登録証など認証を証明する資料
- ③ 「えるぼし」、「くるみん・プラチナくるみん」、「いわて女性活躍認定企業等」又は「いわて子育てにやさしい企業等」は、認定を証明する資料（認定証等）

【留意事項】

- ① 「優良県営建設工事表彰（優良下請負企業表彰を含む。）」の受賞の有無は、受賞を証明する資料を提出すること。
- ② ISO 又はいわて地球環境にやさしい事業所は、申請期限の日において有効なものに限り評価する。申請期限の日とは、総合評価技術提案書提出期限の日をいう。
- ③ 「いわて地球環境にやさしい事業所」は、３つ星以上の認定があれば評価する。認定の有無は、認定を証明する資料を提出すること。
- ④ 県の「新分野進出等表彰制度」の受賞（※奨励企業の認定を含む。）の有無は、受賞を証明する資料を提出すること。
- ⑤ 「えるぼし」、「くるみん・プラチナくるみん」、「いわて女性活躍認定企業等」又は「いわて子育てにやさしい企業等」は、申請期限の日において有効なものに限り評価する。申請期限の日とは、総合評価技術提案書提出期限の日をいう。
- ⑥ 「えるぼし」、「くるみん・プラチナくるみん」、「いわて女性活躍認定企業等」又は「いわて子育てにやさしい企業等」の認定は、認定を証明する資料を提出すること。

評価項目	審査内容
【資格取得の取組】 平成 30 年 4 月 1 日から申請期限の日までに以下の①、②の実績があれば評価する。なお、評価項目「雇用対策の実績」における新規雇用の評価対象者と同一の者は評価対象外とする。 評価点は①と②の評定点を合計した点数とする。	
① 技術者資格の取得 ・ 新たに資格を取得した職員がいる場合 ・ 資格を所有している者を新たに常時雇用した場合	資格取得の有無 資格取得者採用の有無
② 登録基幹技能者の認定 ・ 新たに登録基幹技能者を認定された職員がいる場合	実績の有無

【審査資料】

- ① 様式第 3-1 号ほか 企業の施工能力
- ② 技術者資格の取得の実績あり、と申請する場合
 - ・ 資格者証又は取得資格内容を証明する書類の写し
- ・ 採用日及び常時雇用を証明する書類の写し
- ③ 登録基幹技能者の認定の実績あり、と申請する場合
 - ・ 登録基幹技能者講習修了証の写し
 - ・ 雇用関係を証明する書類の写し

【留意事項】

- ① 対象となる資格は、「第 2 章 1 1) ⑤」(P5~6)の表に示す資格とし、発注業種は問わない。
- ② 技術者資格の取得の実績は、法令による資格証若しくは内容を証明する書類及び雇用関係を証明する資料の写しで確認する。
- ③ 登録基幹技能者の認定の実績は、登録基幹技能者講習修了証の写し及び雇用関係を証明する資料の写しで確認する。
- ④ 評価項目「ス 雇用対策の実績」における新規雇用の評価対象者と同一の者は評価対象外とする。
- ⑤ 申請期限の日とは、総合評価技術提案書提出期限の日をいう。

2) 配置予定技術者の要件

評価項目	審査内容
【施工経験】 同種・類似工事を、元請の主任（監理）技術者、専任補助者又は現場代理人として施工した経験（現場代理人については今回工事の配置技術者として必要な資格を当該工事施工時に有していた場合に限る。）により評価する。対象となる工事は、平成 17 年 4 月 1 日以降に完成し申請期限の日までに引渡し完了した工事とする。 ※ 専任補助者を配置した場合、専任補助者の実績で評価	実績の有無 過去 15 年

【審査資料】

- ① 様式第 3-1 号ほか 配置予定技術者の要件

- ② CORINS 又は同種・類似工事の契約書(CORINS に登録されていない場合)の写し
- ③ 法令による資格・免許の内容を証明する書類の写し
- ④ 当該工事に現場代理人として従事した場合は、今回工事の配置技術者として必要な資格を当該工事施工時から有していたことを確認できる、資格の取得状況を証明する資料の写し

【留意事項】

- ① 同種工事と類似工事の対象となる工事は、公告に明示されているので、それに基づき審査する。
- ② 主任技術者、監理技術者が、元請として主任（監理）技術者、専任補助者又は現場代理人として施工した経験を評価対象とする。ただし、現場代理人は今回工事の配置技術者として必要な資格を当該工事施工時に有していた場合に限り評価対象とする。

なお、ここでいう必要な資格とは、次の表に示す資格とする。

技術者資格区分対応表

コード	資格区分	建設工事の種類	
		土木	建築
建設業法	001 法第7条第2号イ該当	△	△
	002 法第7条第2号ロ該当	△	△
	003 法第15条第2号ハ該当（同号イと同等以上）	△	△
	111 1級 建設機械施工技士	◎	
	212 2級 // （第1種～第6種）	○	
	113 1級 土木施工管理技士	◎	
	214 2級 // （土木）	○	
	120 1級 建築施工管理技士		◎
	221 2級 // （建築）		○
建築士法	137 一級 建築士		◎
	238 二級 //		○
技術士法	141 建設・総合技術監理（建設）	◎	
	142 建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理（建設「鋼構造及びコンクリート」）	◎	
	143 農業「農業土木」・総合技術監理農業（「農業土木」）	◎	
	149 水産「水産土木」・総合技術監理（水産「水産土木」）	◎	
	151 森林「森林土木」・総合技術監理（森林「森林土木」）	◎	

（注）「◎」は指定業種（5業種）の格付要件で「1級相当」に、「○」及び「△」は「2級相当」にそれぞれ該当するものであること。

- ③ 岩手県が発注した工事以外の実績についても評価対象とするが、証明資料等に押印がない等、客観性をもって必要条件を確認できない場合は評価しない。
- ④ 申請者が配置予定技術者を特定できない場合は、複数の技術者を配置予定技術者として行うことができる。この場合、配置予定技術者に係る評価項目算定資料は、全ての配置予定技術者について提出するものとする。なお、配置予定技術者に係る申請者の評価点は、最も低い評価を受けた技術者をもって算定する。
- ⑤ 申請期限の日とは、総合評価技術提案書提出期限の日をいう。
- ⑥ 同種・類似工事の実績は CORINS で確認するものとし、CORINS に登録されていない場合は契約書（工事名、最終請負額、工期、発注者及び受注者印、工事实績が

確認できる部分）により確認する。また、CORINS 等の記載内容で工事内容等が不明な場合については、契約書に添付している平面図、構造図、数量総括表等により確認する。

- ⑦ 対象工事の主任技術者、監理技術者又は現場代理人であることの証明は、CORINS に登録されている場合は CORINS で、登録されていない場合は、主任技術者、監理技術者又は現場代理人であることを証明する資料の写しにより確認する。

評価項目	審査内容
【配置予定技術者の工事成績評定】 主任（監理）技術者、専任補助者又は現場代理人として施工した、工事成績評定点のうち 最高値で評価 する。対象となる工事は、平成 27 年 4 月 1 日以降に完成し申請期限の日までに工事成績評定通知書により通知を受けた工事とする。 なお、対象の評定点がない場合は、評価点を 0 点とする。 評価の対象工事は、岩手県が発注した工事とする。 ※ 専任補助者を配置した場合、専任補助者の実績で評価	5 力年の工事成績評定点の最高値

【審査資料】

- ① 様式第 3-1 号ほか 配置予定技術者の要件
- ② 工事成績評定通知書又は請負者施工成績評定証明書の写し
- ③ 当該通知書の工事を担当した主任（監理）技術者、専任補助者又は現場代理人であることを証明する書類の写し

【留意事項】

- ① 配置予定技術者の工事成績評定は、工事成績評定通知書又は請負者施工成績評定証明書の写しで確認する。
- ② 配置予定技術者が当該通知書の工事を担当していたことは、CORINS で確認するものとし、CORINS に登録されていない場合は、契約書の写し（工事名、工期、最終請負額、発注者及び受注者印、工事実績が確認できる部分）及び施工計画書（監督員、主任（監理）技術者又は現場代理人の印が確認できる工事打合簿部分の写しを含む。）で確認する。
- ③ 5 力年の工事成績が全てない場合、評価点は 0 点となる。

評価項目	審査内容
【配置予定技術者の表彰実績】 平成 27 年度から令和元年度までの間に、以下のいずれかの実績があれば評価する。 <ul style="list-style-type: none"> ・主任（監理）技術者又は現場代理人として岩手県が行った「優良県営建設工事表彰」（現場代理人については今回工事の配置技術者として必要な資格を当該工事施工時に有していた場合に限る。）の受賞 ・「優秀建設施工者岩手県知事表彰」の受賞 ・「東北地方工事安全施工推進大会優良企業（現場代理人）表彰」の受賞 ※ 専任補助者を配置した場合、専任補助者の実績で評価	受賞の有無

【審査資料】

- ① 様式第 3-1 号ほか 配置予定技術者の要件
- ② 「優秀建設施工者岩手県知事表彰」及び「東北地方工事安全施工推進大会優良企

業（現場代理人）表彰」の受賞実績は、表彰状の写し

- ③ 「優良県営建設工事表彰」を現場代理人として受賞した工事を申請する場合は、今回工事の配置技術者として必要な資格を当該工事施工時に有していたことを証明する書類の写し

【留意事項】

- ① 「優良県営建設工事表彰」の受賞の有無は、申請内容を確認できる資料を提出すること。
- ② 「優良県営建設工事表彰」を現場代理人として受賞した工事を申請した場合は、今回工事の配置技術者として必要な資格を当該工事施工時に有していたことを証明する書類の写しで確認する。
- なお、ここでいう必要な資格とは、「第2章 1 1) ⑤」（P5～6）の表に示す資格をいう。
- ③ 「優秀建設施工者岩手県知事表彰」及び「東北地方工事安全施工推進大会優良企業（現場代理人）表彰」の受賞の有無は、それぞれの表彰状の写しで確認する。

評価項目	審査内容
【配置予定技術者の資格と経験年数】 一級相当資格を有している場合は、申請期限の日現在における資格取得後の経験年数により評価する。 ※ 専任補助者を配置した場合、専任補助者の実績で評価	資格の有無 取得の経験年数

【審査資料】

- ① 様式第3-1号ほか 配置予定技術者の要件
- ② 資格者証又は取得資格内容を証明する書類の写し

【留意事項】

- ① 対象となる資格は、発注業種に応じた、「第2章 1 1) ⑤」（P5～6）の表に示す資格とする。
- ② 法令による資格証若しくは内容を証明する書類及び雇用関係を証明する資料の写しで確認する。
- ③ 申請期限の日とは、総合評価技術提案書提出期限の日をいう。

評価項目	審査内容
【配置予定技術者の継続教育（CPD）の取り組み状況】 配置予定技術者の継続教育（CPD）への取組を評価する。 ※ 専任補助者を配置した場合、専任補助者の実績で評価	推奨単位の取得数

【審査資料】

- ① 様式第3-1号ほか 配置予定技術者の要件
- ② 継続教育（CPD）団体が発行する証明書の写し

【留意事項】

- ① 各団体が発行する証明書の写しにより推奨単位の取得数を確認する。
- ② CPD単位取得の「証明書」は、申請期限の日から過去1年以内の間までに単位取得が証明された「証明書」を有効とする。なお、単位取得の証明期間の末日は、

申請期限の日から過去 1 年以内とする。

- ③ 申請期限の日とは、総合評価技術提案書提出期限の日をいう。

評価項目	審査内容
【若手技術者又は女性技術者の配置の有無】 配置予定技術者又は現場代理人として若手又は女性を配置した場合に、配置する役割に応じて評価する。 なお、若手とは申請期限の日現在において、満 40 歳をむかえてない者とする。	配置の有無

【審査資料】

- ① 様式第 3-1 号ほか 配置予定技術者の要件
 ② 年齢（生年月日）及び性別を証明する資料（健康保険証や運転免許証等）

【留意事項】

- ① 配置予定技術者又は現場代理人として若手又は女性を配置した場合に、配置する役割に応じて評価する。
 ② 若手の場合には、年齢（生年月日）を確認すること。
 ③ 女性の場合には、性別を確認する。
 ④ 申請期限の日とは、総合評価技術提案書提出期限の日をいう。

評価項目	審査内容
【配置予定技術者の週休 2 日制の取組実績】 主任（監理）技術者として施工した工事において、週休 2 日制を実施した実績があれば評価する。 対象となる工事は、国又は岩手県が発注した工事のうち、平成 29 年 4 月 1 日以降に完成し申請期限の日までに引き渡し完了した工事とし、岩手県内において施工した工事を対象とする。 ※ 専任補助者を配置した場合、専任補助者の実績で評価	実績の有無 週休 2 日達成状況

【審査資料】

- ① 様式第 3-1 号ほか 配置予定技術者の要件
 ② 国が発行した「週休 2 日実施証明書」又は岩手県が発行した「週休 2 日達成証明書」
 ③ CORINS 又は契約書の写し（CORINS に登録されていない場合）等

【留意事項】

- ① 国又は岩手県が発行する証明書の写しにより週休 2 日制の実施状況を確認する。
 ② 申請期限の日とは、総合評価技術提案書提出期限の日をいう。

3) 地域精通度等

評価項目	審査内容
【災害活動の実績等】 以下の①、②の実績があれば評価する。評価点は①と②の評定点を合計した点数」とする。	
① 災害活動の実績 ・ 工事箇所の振興局等管内で平成 30 年度又は令和元年度における災害活動実績。	実績の有無

② 災害協定の有無 ・「災害時における応急対策業務に関する協定」は、申請期限の日現在有効なもので岩手県と締結したものに限る。	協定の有無
---	-------

【審査資料】

- ① 様式第 3-1 号ほか 地域精通度等
- ② 災害活動の実績あり、と申請する場合
[災害発生時における応急対応の実績]
・様式第 7 号災害活動実施申告書の写し
[災害協定等の発注者からの要請に基づき、業務委託等として発注された災害活動]
・災害協定等の発注者からの要望に基づく活動であることを証明する資料（県等からの要請書等）
・契約書の写し。契約書により実績を証明できない場合には、実績が確認できる資料（客観性を持って必要条件を確認できる）の写しにより証明すること。
- ③ 災害協定の協定締結あり、と申請する場合
・協定書及び地区又は路線等の担当箇所が確認できる資料の写し

【留意事項】

- ① 災害発生時における応急対応の実績は、様式第 7 号災害活動実施申告書に対象年度の活動実績を記入したもの（必要項目が全て記入され、押印のあるもの）の写しで確認する。申請書の必要項目が未記入若しくは押印がない場合は評価しない。
- ② 災害協定の有無は、申請期限の日現在有効な協定書及び担当地区又は担当路線等がわかる資料の写しで確認する。災害協定は岩手県と業界団体との 2 者で締結したものを評価対象とし、3 者で締結（例：国土交通省東北地方整備局長、東北 6 県知事、業界団体）したものは評価しない。
なお、担当地区又は担当路線等は以下のいずれかの資料で確認する。ただし、担当地区又は担当路線の割り当てが設けられていない協定についてはこの限りでない。
・防災協定証明書（最新の証明書に限る。）の写し
（注：最新の証明書とは、原則、当該年度の日付の証明書とするが、当該年度の体制が確立していない場合は、前年度の日付の証明書でも構わない。）
・盛岡広域振興局土木部に提出した緊急連絡系統図等（最新の資料で、日付が記載された添書も含む。）の写し
- ③ 申請期限の日とは、総合評価技術提案書提出期限の日をいう。

評価項目	審査内容
【雇用対策の実績】 企業として申請期限の日現在、以下のいずれかの実績があれば評価する。 ・「障がい者」の常時雇用 ・平成 30 年 4 月 1 日以降に学校を卒業した県内居住者（雇用後に県内居住となった者を含む。）を、正規社員として新規雇用し、1 ヶ月以上雇用している状況が継続 ・平成 31 年 4 月 1 日以降に県内居住者（雇用後に県内居住となった者を含む。）を正規社員として新規雇用し、1 ヶ月以上雇用している状況が継続	実績の有無

【審査資料】

- ① 様式第 3-1 号ほか 地域精通度等

- ② 障害者手帳などの写し及び障害者雇用状況報告書の写し
- ③ 健康保険被保険者証又は雇用保険被保険者資格取得確認通知書の写し
- ④ 賃金台帳及び出勤簿（申請期限の日の属する月の前月の資料とする。）の写し
- ⑤ 住民票又は運転免許証の写し
- ⑥ 卒業証書又は卒業証明書の写し（学卒者の場合のみ）

【留意事項】

- ① 障がい者雇用の有無
 - ・「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく障がい者雇用を義務付けられている業者の場合は、公共職業安定所長に提出した「障害者雇用状況報告書」の写しにより法定雇用率を達成していること（若しくは身体障がい者、知的障がい者又は精神障がい者数の不足数が０人であること。）で確認する。
 - ・上記以外の業者の場合は、障がい者の雇用を確認する。
- ② 学卒者を含む県内居住者の新規雇用
 - ・学卒者の雇用は、平成 30 年 4 月 1 日以降に学校を卒業した県内居住者（雇用後に県内居住となった者を含む。）を、正規社員として新規雇用し、申請期限の日現在、1 ヶ月以上雇用している状況が継続している場合、評価の対象となる。
 - ・学卒者以外の雇用は、平成 31 年 4 月 1 日以降に県内居住者（雇用後に県内居住となった者を含む。）を正規社員として新規雇用し、申請期限の日現在、1 ヶ月以上雇用している状況が継続している場合、評価の対象となる。
- ③ 雇用（雇用年月日及び期間）の証明は、次のいずれかの資料の写しで確認する。
 - ・ 健康保険被保険者証
記載されている「資格取得年月日」から申請期限の日までの期間が 1 ヶ月以上となっているか確認する。
 - ・ 雇用保険被保険者資格取得確認通知書
「被保険者となった年月日」から申請期限の日までの期間が 1 ヶ月以上となっているか確認する。
 - ・ 賃金台帳及び出勤簿（申請期限の日の属する月の前月の資料とする）
申請期限の日の属する月の前月の出勤簿及び賃金台帳により、出勤状況（17 日以上出勤しているか）及び賃金の支払い状況を確認する。
- ④ 申請期限の日とは、総合評価技術提案書提出期限の日をいう。

2 技術提案評価項目 B の審査

指定課題	評価基準		評価点
(ア) 確実な工程管理・品質管理・出来形管理方法について	提案項目数は 5 項目までとする		
	提案項目ごとに評価する	提案が優れている	2.0
		提案がやや優れている	1.0
		提案が適切である	0.5
		提案が不適切である	0.0
	評価点を合算する（最大 2.0×5 項目）		最大 10.0
	最高点者加算		2.0
	小計（a）		12.0
(イ) 遮水工貫通部の確実な施工方法について	提案項目数は 1 項目までとする		
		提案が優れている	6.0
		提案がやや優れている	3.0
		提案が適切である	1.5
		提案が不適切である	0.0
	評価点を合算する（最大 6.0×1 項目）		最大 6.0
	小計（b）		6.0
(ウ) 地元企業・地元資材等の活用への取り組みについて	提案項目数は 1 項目までとする		
		提案が優れている	2.0
		提案がやや優れている	1.0
		提案が適切である	0.5
		提案が不適切である	0.0
	評価点を合算する（最大 2.0×1 項目）		最大 2.0
	小計（c）		2.0
評価点合計（B）	(a) + (b) + (c)		20.0

【審査資料】

- ① 選択項目 様式第 3－2 号

【留意事項】

- ① 以下の場合、技術評価点（技術提案評価項目 A 及び技術提案評価項目 B）を 0 点とする。
- ・ 技術提案評価項目 B（技術提案）が 0 点
 - ・ 提案枚数（A4 判片面 2 枚）を超過
 - ・ 記入文字の大きさが 10 ポイント未満
 - ・ 技術提案書に付随する参考資料を添付
 - ・ 提案者が特定できるような記載やロゴマーク等の使用
- ② 様式で示している欄に対する行の高さ・列の幅の変更及び余白幅の変更は、適宜行って構わない。
- ③ 提案項目数は、評価項目（ア）については 5 項目まで、評価項目（イ）、（ウ）に

については 1 項目とし、これを超える項目数を提案した場合は、記載順に所定の項目数までを評価対象とし、これ以降の提案は評価対象外とする。

- ④ 技術提案書には、提案項目ごとに達成目標（効果）、達成目標に対する手法（やり方）及び手法に対する根拠（裏付け）を記載すること。
- ⑤ 評価対象者数が 1 者の場合、不適切な提案以外は、提案項目ごとに最高点を付与する。

⑥ 提案様式の記載上の注意
様式第3-2号

全 枚中の 枚目

工事名： _____

共同企業体の名称： _____

提案事項	所見内容
(ア) 確実な工程管理・品質管理・出来形管理方法について	提案(ア)①：
	提案(ア)②：
	提案(ア)③：
	提案(ア)④：
	提案(ア)⑤：
(イ) 遮水工貫通部の確実な施工方法について	提案(イ)①：
(ウ) 地元企業・地元資材等の活用への取り組みについて	提案(ウ)①：

※1 提案は当該様式(A4判)片面2枚以内にまとめること。提案事項(ア)の提案項目数は5項目、提案事項(イ)の提案項目数は1項目、提案事項(ウ)の提案項目数は1項目とする。